

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月26日更新

事務事業名		自立支援給付事業		マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連	
総合 計画 体系	政 策	2 福祉の健康		所属部	健康福祉部		課長名	三 苫 幸 浩	
	施 策	8 障がい者(児)の自立と社会参加の促進		所属課	福祉課		担当者名	中村 亮	
	施策の柱	29 障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実		所属班	障がい福祉班		(内線)	2125	
予算科目		会計 一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10537	根拠 法令	障害者総合支援法	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始		事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑫	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成24年4月より障害者自立支援法及び児童福祉法の改正に伴い、障害福祉サービスの児童デイサービスと県事業であった児童福祉法の障害児施設給付費の通所分が統合され、市が給付を行う障害児通所給付費へと移行されたため、受給者数は減少したが報酬改定により加算項目の追加に伴い1人当たり単価は増加している。 平成25年4月より法の名称が、障害者自立支援法から障害者総合支援法に変更された。 この規定に基づき、障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス費、療養介護医療費及び補装具費を支給する。
【業務の流れ】	【障害福祉サービス費】 サービス利用希望者からの相談・申請を受け、認定調査を行い審査・判定の結果、支給決定(障害程度区分認定)・通知を行う。受給者と事業者との利用契約を行いサービスの利用し、月毎に国保連を通して障害福祉サービス費として事業者へ支払う。 【療養介護医療費】 障害福祉サービスの療養介護利用者が、療養介護事業所から受けた医療行為に対して、月毎に国保連を通して療養介護医療費として事業所に支払う。平成27年4月から自立支援医療費支給事業の扶助費へ組み替えられた。 【補装具費】 補装具の購入または修理希望者からの相談・申請を受け、調査を行い審査・県総合相談所判定の結果、支給決定・通知を行う。受給者と製作事業者との契約を行い、補装具の納品後、代理受領を行う製作事業者へ補装具費を支払う。
【主な予算費目】	報酬、職員手当、需用費、役務費、委託料、負担金、扶助費
【意見や要望】	利用者負担軽減の要望が出されていたが、平成22年4月からの法改正により非課税世帯に対する利用者負担額を1割負担から無料にする措置がとられた。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
障害福祉サービス費、療養介護医療費及び補装具費の支給希望者に対し、各々の支給を行った。		障害福祉サービスについては、従来の支給対象者に難病の者が加わったことにより、今後、受給者の増加が予想される。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		予算の主な増減の理由	
→ ア	障害福祉サービス費支給決定者数	人	障害福祉サービス費の支給申請者数及び年間延べ利用者数が増加傾向にある。また、全ての受給者に対し、計画相談を入れることが義務付けられていることに伴い計画の作成及びモニタリングに係る費用も増加している。また、第3期障がい者計画及び第5期障がい福祉計画を策定予定のため(報酬・旅費・需用費・役務費・委託料)増額となった。
イ	補装具費支給決定者数	人	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 自立支援給付を必要とする障がい者等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		→ ア	障害福祉サービス費支給申請者数
		イ	補装具費支給申請者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自立支援給付を受けることにより障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになる。		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	
		→ ア	自立支援給付費の年間延べ利用者
		イ	
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			
自立支援給付費を受けることにより障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができているかを、自立支援給付費の延べ利用者数の推移で把握する。			
			総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア 人		440	455	541	485	595	600	605	605	
	イ 人		106	118	110	90	130	140	150	160	
② 対象指標	ア 人		440	455	541	0	595	600	605	610	
	イ 人		106	118	110	0	130	140	150	160	
③ 成果指標	ア 人		6,926	7,212	7,602	7,339	7,982	8,000	8,100	8,200	
	イ										
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	435,888	471,861	461,368	476,225	487,912	449,204	453,696	453,696
		都道府県支出金	千円	228,860	238,335	230,684	240,967	243,956	224,602	226,848	226,848
		地方債	千円								
		その他	千円	271							
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	千円	227,916	233,339	258,113	262,307	260,968	224,602	226,848	226,848	
		(A)のうち指定経費	千円	892,935	943,535	950,165	979,499	992,836	898,408	907,392	907,392
		(A)のうち時間外、特勤	千円	888,431	931,216	947,046	958,145	984,948	898,408	907,392	907,392
	人件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	261	264	540	1,080	1,213	180	180	180
		正規職員従事人数	人	6	6	4	6	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	2,420	2,420	1,830	1,920	1,830	1,830	1,830	1,830
(B)人件費計		千円	9,641	8,985	7,290	0	7,290	7,290	7,290	7,290	
トータルコスト(A)+(B)		千円	902,576	952,520	957,455	979,499	1,000,126	905,698	914,682	914,682	

事務事業名	自立支援給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 利用実績も増加傾向にあり、今後も適切な支給決定に努める。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 障害者総合支援法の規定に基づき対象者が限定されているため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成23年度より類似事業（障害福祉サービス給付事業、補装具交付事業及び療養介護医療費給付事業）を統合したため、更なる統廃合はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 障害者総合支援法の規定に基づき実施しているため。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 平成23年度より類似事業を統合し、人件費の削減に努めた。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 障害者総合支援法の規定に基づき実施しているため
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 障害者総合支援法の規定に基づき実施しているため

3 評価結果の総括 (CHECK)

障害福祉サービス費の支給申請者数及び年間延べ利用者数が増加傾向にあり、25年度から従来の支給対象者に難病の者が加わったことにより、今後も受給者の増加が予想され事業費の増加が見込まれる。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策